

第9期 決算公告

令和元年6月28日

東京都千代田区大手町二丁目6番1号
株式会社 全銀電子債権ネットワーク
代表執行役社長 大坪 直 彰

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	766,825	流動負債	660,266
現金及び預金	730,132	買掛金	8,193
売掛金	28,557	未払金	8,067
貯蔵品	2,984	未払費用	516,214
前払金	397	未払法人税等	8,385
前払費用	4,691	未払消費税等	90,580
未収金	54	預り金	1,835
未収還付法人税等	7	賞与引当金	26,989
固定資産	4,050,828	固定負債	25,959
有形固定資産	269,589	資産除去債務	25,959
建物附属設備	230	負債合計	686,226
器具備品	522,567	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 253,207	株主資本	1,685,751
無形固定資産	3,744,333	資本金	2,500,000
ソフトウェア	3,734,046	資本剰余金	29,450
ソフトウェア仮勘定	10,287	資本準備金	29,450
投資その他の資産	36,905	利益剰余金	△ 843,698
保証金	18,534	その他利益剰余金	△ 843,698
長期前払費用	422	繰越利益剰余金	△ 843,698
繰延税金資産	17,949	新株予約権	2,445,675
		純資産合計	4,131,427
資産合計	4,817,653	負債及び純資産合計	4,817,653

損益計算書

〔平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,144,303
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,476,829	2,476,829
営業損失		332,525
営業外収益		
受取利息	50	
雑収入	1,605	1,655
営業外費用		
雑損失	1	1
経常損失		330,871
税引前当期純損失		330,871
法人税、住民税及び事業税	2,290	
法人税等調整額	△ 21,454	△ 19,164
当期純損失		311,706

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	10 年
器具備品	5 年～15 年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5 年～10 年

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更（「税効果会計に係る会計基準の一部改正」の適用に伴う変更）

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

長期金銭債権	18,531 千円
短期金銭債務	1,942 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による費用総額 301,909 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	131,045 株	—	—	131,045 株

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および総数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
平成 23 年 5 月 31 日 取締役会決議	普通株式	8,780 株	—	—	8,780 株
平成 23 年 10 月 31 日 取締役会決議	普通株式	9,320 株	—	—	9,320 株
平成 24 年 5 月 30 日 取締役会決議	普通株式	6,357 株	—	—	6,357 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	317,622	千円
賞与引当金	8,264	千円
資産除去債務	7,948	千円
減価償却超過額	4,157	千円
未払事業税	1,866	千円
繰延税金資産小計	339,858	千円
評価性引当額	△313,988	千円
繰延税金資産合計	25,870	千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	4,299	千円
その他	3,621	千円
繰延税金負債合計	7,920	千円
繰延税金資産の純額	17,949	千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	730,132	730,132	—
(2) 未払費用	(516,214)	(516,214)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	当期末残高 (千円)
親会社	一般社団法人 全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の 受入	出向者の 給与負担金の 支払 (注)	296,051	未払費用	1,450

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 出向給与負担金の支払額については、当会社への出向者の人件費等を基準として決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,863円91銭
1株当たり当期純損失	2,378円62銭

以 上